

母子生活支援施設のボランティアで施設の子どもたちをキャンプに連れて行ったり、親子で日帰り旅行に行く企画をしている姿をよく見てきた。ひとり親家庭の子どもたちが、普段あまりできない体験に触れられるよう、施設ではこうした行事に力を入れているのだと思う。子どもたちが笑顔で自然や文化に触れる様子を見ると、支援の意味を改めて感じることができる。

しかし現実には、家庭の経済状況で子どもたちが経験できることには差がある。旅行や遠出、習い事や文化活動など、同じ年齢でもできることは限られている。この差を「体験格差」とも呼ばれている。学習や生活の支援はあっても、非日常の体験を広げる仕組みはまだ十分ではない。修学旅行や社会科見学が初めての長距離移動になる子もいて、経験の差が将来に影響することもあると考える。

旅や遠出はぜいたく品ではなくて、「学びの場」でもある。違う地域に行き、自然や文化に触れることで、教科書や学校生活だけでは得られない記憶や感覚が身につく。親子で行動すると、普段とは違う会話も生まれ、子どもの考え方や感じ方にも新しい刺激を与える。また、母親も日々の仕事や家事で疲れている中、子どもと一緒に出かけることでリフレッシュできる。旅行中の小さな出来事や困難を一緒に乗り越えることで、親子の信頼や絆が深まる。体験は将来の判断力や人との関わり方にもつながる大切なものだと思う。

では、税は体験格差の解消にどう役立つだろうか。児童扶養手当や控除はもちろん大切だが、それだけでは十分とは言えない。そこで、観光業と連携した「ひとり親家庭向け体験クーポン制度」があればよいと思う。飛行機や新幹線、宿泊施設の費用を一部免除することで、親子が年に一度は旅行を楽しむ機会を持てる。さらに、地域の観光地や交通機関に新しい需要が生まれ、地元経済の活性化にもつながる。つまり、税金を使うことで、福祉と経済振興の両方に貢献することができる。

もちろん、生活の安定や教育の保障が第一であることは変わらないし、一般の人から見ると「こんなところに税金を使うのは…」と思うかもしれない。しかし、税金の使い方をもっと柔軟にして、誰もが体験を通じて成長できる仕組みを整えれば、社会全体が豊かになる。未来を担う子どもたちに限らず、多くの人が笑顔で学び、楽しめることは、社会にとっても大きな投資になると思う。決して、ひとり親家庭だけに限らず、様々な人がそれぞれにあった制度を選べるようになってほしいと考える。

施設で出会った子どもたちを思い返すと、笑顔や一生懸命な姿が浮かぶ。税金は道路や建物をつくるだけでなく、人の心に思い出という財産を残す力も持っている。体験格差を埋める仕組みがあれば、子どもたちの夢はもっと大きく、もっと自由に広がると思う。税は負担ではなく、希望を育てる力もある。